

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大平 孝

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山川 拓人

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山川 拓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第41期 第3四半期 連結累計期間 | 第42期 第3四半期 連結累計期間 | 第41期 |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日 | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 8,206,959 | 7,990,861 | 10,948,470 |
| 経常利益 (千円) | 616,893 | 563,833 | 794,964 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 390,887 | 406,463 | 501,593 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 442,149 | 409,169 | 570,777 |
| 純資産額 (千円) | 4,186,613 | 4,591,469 | 4,332,256 |
| 総資産額 (千円) | 6,331,324 | 6,831,755 | 6,581,629 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 66.95 | 69.62 | 85.92 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 66.69 | 68.93 | 85.51 |
| 自己資本比率 (%) | 66.0 | 66.9 | 65.7 |

| 回次 | 第41期 第3四半期 連結会計期間 | 第42期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 30.58 | 37.22 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、継続的な金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善、海外からの旅行者増加によるインバウンド消費の拡大等により、全体としては緩やかな景気回復基調が見られました。しかしながら、消費増税政策等の影響により、個人消費は伸び悩んでいるほか、円安による輸入仕入原価の上昇、中国経済の減速により、先行きは不透明な状況が続いております。

この様な経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、景気の緩やかな回復基調を背景に需要は堅調に推移しております。このうち、当社グループも関連するインターネット広告市場は急速な広がりを見せており、SNS等のモバイルコンテンツを活用したセールスプロモーションや、POSデータ、顧客の購買データ等のビックデータを活用したセールスプロモーションなど、セールスプロモーション手法が複雑かつ多様化し、参入企業には変化への対応力と継続的な機能強化が求められる厳しい競争環境となっております。

この様ななか当社グループでは、顧客の営業上の課題を見つけ出し、ソリューションを提供する営業支援型の商社としてのサービスが提供できるよう、主力のセールスプロモーショングッズの供給に加え、WEB関連、POP分野、イベントなど基本機能の強化及び拡充を図っております。特に、普及が急速に拡大するスマートフォンを利用したモバイルコンテンツを活用し、既存の店頭におけるプロモーション活動とWEBプロモーション活動を連動させるO2O（Online to Offline）ビジネスの強化・拡大に取り組んできました。O2Oビジネスでは、新たな発想の出現や技術の革新により、競争環境はさらに厳しくなることが予想されるため、当社においては、O2Oビジネスの効果の最大化を目指す「オンライン広告連動型店頭プロモーション」の設計・実施サービスを展開すべく、平成27年8月21日付けで国内最大規模のオンライン広告ネットワークを運営するAOLプラットフォームズ・ジャパン株式会社と業務提携を行いました。当提携により同社が有するネットユーザの特性や嗜好などに関するデータに基づき、より精度の高いターゲット選定やプロモーション企画を行える体制が整ったため、デジタル領域全般に積極的に踏み込んで顧客の営業活動を強力にサポートしてまいります。

次に、業界別の顧客の販売状況としましては、当社の主力顧客である製薬業界において、薬品・医療用分野で使用するプロモーショングッズの取扱いに関するルールが改定された影響で、製薬業界向けの売上が落ち込んだことに加え、流通・小売業界や飲料業界においては顧客との関係性を深めているものの、前期の特需を補うまでに至りませんでした。一方、自動車業界において、上期では新型車の発売台数減少による販売費の削減等により販売は苦戦しましたが、顧客窓口の拡大に注力した結果、第3四半期に入り初売企画向けの大口案件の納品等もあり、当第3四半期連結会計期間において売上を大きく伸ばすことができました。また、化粧品会社や金融・保険業界においては、顧客課題を上流から多面的に捉えたトータルプロモーションにより実績を構築し、サービス機能の拡充が図れたことから引き続き好調に販売を伸ばしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、自動車業界向けの販売が回復基調となり、化粧品会社及び金融・保険業界への販売が拡大したものの、製薬業界向けの減少を補うまでに至らず、売上高7,990百万円（前年同期比2.6%減）と減収となりましたが、売上総利益率は改善し、前年同期と比較して売上総利益額は増加しました。しかしながら、販売費及び一般管理費においては、予算執行の厳格化を継続的に実施しており、経費削減に努めておりますが、有能な人材確保及び人材の育成に努めるため、人員の増員及び賃金を上昇させたことにより人件費が増加し、営業利益は551百万円（同8.4%減）、経常利益は563百万円（同8.6%減）と減益となりました。ただ米国研修保養施設の売却益の計上及び保険解約返戻金の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は406百万円（同4.0%増）となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,831百万円（前連結会計年度末5,541百万円）となり、290百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の回収により現金及び預金が191百万円、受取手形及び売掛金が125百万円増加したものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,000百万円（同1,039百万円）となり、39百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券の購入等により投資その他の資産が71百万円増加しましたが、研修保養施設の売却等により有形固定資産が103百万円減少したものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,993百万円（同1,985百万円）となり、7百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が263百万円増加しましたが、未払法人税等が109百万円、賞与引当金が55百万円、その他流動負債91百万円が減少したものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は247百万円（同263百万円）となり、16百万円減少しました。主な要因は、役員退職慰勞引当金の一部支払いにより役員退職慰勞引当金が18百万円減少したものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,591百万円（同4,332百万円）となり、259百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の利益処分による配当により157百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益406百万円の獲得により増加したものであります。

(3) 生産、仕入及び販売の実績

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、また、ポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しております。当第3四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 生産高(千個) | 前年同四半期比 (%) |
|-----------|---------|----------------|
| ポケットティッシュ | 86,100 | 82.9 |
| 合計 | 86,100 | 82.9 |

(注) 千個未満は切り捨てております。

仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第3四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

| 地域 | 仕入高(千円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------|-----------|----------------|
| 国内仕入 | 5,275,862 | 98.4 |
| 海外(中国)仕入 | 395,213 | 65.6 |
| 合計 | 5,671,076 | 95.1 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

| 分野 | 販売高(千円) | 前年同四半期比 (%) |
|-------------|-----------|----------------|
| 薬品・医療用品 | 1,094,272 | 70.4 |
| 自動車・関連品 | 975,643 | 92.6 |
| 流通・小売業 | 912,423 | 79.3 |
| 飲料・嗜好品 | 639,584 | 77.3 |
| 情報・通信 | 653,752 | 115.1 |
| 不動産・住宅設備 | 473,296 | 106.5 |
| 外食・各種サービス | 254,470 | 55.8 |
| 金融・保険 | 525,402 | 148.2 |
| 化粧品・トイレットリー | 562,089 | 223.4 |
| 食品 | 157,325 | 93.4 |
| その他 | 1,742,600 | 126.6 |
| 合計 | 7,990,861 | 97.4 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前連結会計年度末において、顧客所属産業分野の分類を見直した結果、より当社の実態を適切に表すために、産業分野を細分化いたしました。なお、従来の産業分野別によると、当第3四半期連結累計期間における「衣食住・流通産業分野」は4,713,489千円、「情報・通信産業分野」は2,080,467千円、「金融・保険産業分野」は525,402千円、「その他」は671,501千円であります。

(4) 主要な設備

提出会社

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

売却

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | |
|-------------------------|--------|----------|---------------------------|--------|
| | | 建物及び構築物 | 土地 (面積m ²) | 合計 |
| 研修保養施設 (米国・カリフォルニア州) | 研修保養施設 | 25,374 | 63,359 (464.07) | 88,734 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 建物及び構築物の帳簿価額は、売却日の帳簿価額を記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 21,600,000 |
| 計 | 21,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 6,240,000 | 6,240,000 | 東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 計 | 6,240,000 | 6,240,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 | | 6,240,000 | | 450,000 | | 42,000 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 401,900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,837,500 | 58,375 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 600 | | |
| 発行済株式総数 | 6,240,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 58,375 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 C D G | 大阪市北区梅田二丁目 2 番22号 | 401,900 | | 401,900 | 6.44 |
| 計 | | 401,900 | | 401,900 | 6.44 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) | 就任年月日 |
|-----|----|-------|---------------|--|-------|--------------|---------------|
| 取締役 | | 西野 満也 | 昭和29年 8月1日 | 昭和52年4月 平成14年5月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年5月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年7月 平成27年4月 平成27年9月 和光証券株式会社入社 新光証券株式会社 執行役員 支店営業企画部長 同社執行役員 本店営業部長 同社執行役員 大阪支店長 同社専務執行役員 営業本部副本部長 みずほ証券株式会社 常務執行役員 国内営業部門副部門長兼営業本部副本部長兼ウエルスマネジメント部、ダイレクト部担当 株式会社新光総合研究所 顧問 同社 取締役社長 株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング取締役社長 同社顧問 当社取締役(現任) | (注) 2 | 6,000 | 平成27年 9月1日 |

(注) 1. 取締役 西野 満也は、社外取締役であります。

2. 取締役の任期は就任の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

(2) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|-------------|-------|-------------|
| 取締役 | ダイバーシティ推進室長 | 太田 彩子 | 平成27年12月14日 |

(3) 役職の異動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,597,924 | 2,789,406 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,654,725 | 2,780,034 |
| 制作支出金 | 116,183 | 109,311 |
| 製品 | 6,781 | 11,715 |
| 原材料 | 22,191 | 29,606 |
| 繰延税金資産 | 53,062 | 32,674 |
| その他 | 91,645 | 79,575 |
| 貸倒引当金 | 878 | 627 |
| 流動資産合計 | 5,541,637 | 5,831,695 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 299,659 | 196,639 |
| 無形固定資産 | 41,603 | 32,934 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 318,866 | 417,914 |
| 繰延税金資産 | 41,854 | 36,663 |
| 保険積立金 | 178,669 | 158,823 |
| 敷金及び保証金 | 123,938 | 121,683 |
| その他 | 38,630 | 38,630 |
| 貸倒引当金 | 3,230 | 3,230 |
| 投資その他の資産合計 | 698,729 | 770,485 |
| 固定資産合計 | 1,039,992 | 1,000,060 |
| 資産合計 | 6,581,629 | 6,831,755 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,453,107 | 1,717,060 |
| 未払法人税等 | 154,205 | 44,485 |
| 賞与引当金 | 106,230 | 50,985 |
| その他 | 272,354 | 180,639 |
| 流動負債合計 | 1,985,896 | 1,993,171 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 78,572 | 80,518 |
| 役員退職慰労引当金 | 184,904 | 166,596 |
| 固定負債合計 | 263,476 | 247,114 |
| 負債合計 | 2,249,372 | 2,240,285 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 450,000 | 450,000 |
| 資本剰余金 | 69,056 | 69,056 |
| 利益剰余金 | 3,907,721 | 4,156,557 |
| 自己株式 | 230,655 | 230,687 |
| 株主資本合計 | 4,196,122 | 4,444,926 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 119,562 | 123,372 |
| 繰延ヘッジ損益 | 341 | 275 |
| 為替換算調整勘定 | 7,697 | 7,677 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,808 | 3,276 |
| その他の包括利益累計額合計 | 124,792 | 127,497 |
| 新株予約権 | 11,341 | 19,045 |
| 純資産合計 | 4,332,256 | 4,591,469 |
| 負債純資産合計 | 6,581,629 | 6,831,755 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|------------------|--|--|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
| 売上高 | 8,206,959 | 7,990,861 |
| 売上原価 | 6,043,293 | 5,817,291 |
| 売上総利益 | 2,163,666 | 2,173,569 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,561,420 | 1,622,170 |
| 営業利益 | 602,245 | 551,398 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,899 | 1,861 |
| 受取配当金 | 4,478 | 6,247 |
| 為替差益 | 6,793 | - |
| その他 | 2,210 | 5,584 |
| 営業外収益合計 | 15,382 | 13,693 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 129 | 40 |
| 為替差損 | - | 644 |
| その他 | 603 | 575 |
| 営業外費用合計 | 733 | 1,259 |
| 経常利益 | 616,893 | 563,833 |
| 特別利益 | | |
| 保険解約返戻金 | 5,575 | 27,049 |
| 固定資産売却益 | - | 19,831 |
| 特別利益合計 | 5,575 | 46,881 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 622,469 | 610,714 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 209,708 | 179,941 |
| 法人税等調整額 | 21,873 | 24,309 |
| 法人税等合計 | 231,582 | 204,250 |
| 四半期純利益 | 390,887 | 406,463 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 390,887 | 406,463 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 390,887 | 406,463 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 40,704 | 3,810 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,268 | 617 |
| 為替換算調整勘定 | 3,386 | 19 |
| 退職給付に係る調整額 | 4,903 | 467 |
| その他の包括利益合計 | 51,262 | 2,705 |
| 四半期包括利益 | 442,149 | 409,169 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 442,149 | 409,169 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。
2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | | 7,839千円 |
| 支払手形 | | 141,509千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 24,492千円 | 25,222千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 145,953 | 25.0 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 157,627 | 27.0 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野
において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 66円95銭 | 69円62銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 390,887 | 406,463 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 390,887 | 406,463 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 5,838 | 5,838 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 66円69銭 | 68円93銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 普通株式増加数(千株) | 23 | 59 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社C D G
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 太 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C D Gの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C D G及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。